

## 会派「令和とよおかクラブ」視察調査報告書

### 1 視察日

令和4年7月19日（火）～21日（木）

### 2 視察先

- ①株式会社フジテレビジョン  
港区台場2丁目4番8号
- ②衆議院第2議員会館（918号室）  
千代田区永田町2丁目1番2号
- ③板橋区役所  
板橋区板橋2丁目66番1号
- ④植村冒険館  
板橋区加賀1丁目10番5号

### 3 研修テーマ

#### 【官民連携の政策研修】

- ①東京ベイ eSG プロジェクト

#### 【国の政策研修】

- ②-1 DX（デジタルトランスフォーメーション）これからの政策推進について
- ②-2 GX（グリーントランスフォーメーション）脱炭素社会への転換について

#### 【地方公共団体の政策研修】

- ③-1 中高生勉強会「学び i プレイス」
- ③-2 子育てひろば「森のサロン」
- ③-3 お迎えサービス付病児保育
- ④植村冒険館管内視察

### 4 視察者

副代表 清水 寛  
会 計 石田 清  
松井 正志  
田原 宏二  
田中藤一郎

※福田代表は出発直前に新型コロナウイルス感染症にかかる濃厚接触者に該当したため取り止め

## 【研修テーマ：官民連携の政策研修】

①東京ベイ eSG プロジェクト 14:30—17:00

■説明者 (株)フジテレビジョン 垣田正樹特区事業室長、岡澤雄一特区事業室ゼネラルプロデューサー

### ■概要

- ・都市間競争に勝つ。世界の都市の序列は、①ロンドン②ニューヨーク③東京と考えているが、東京に欠けているのは文化エンターテインメント。世界の中で日本の地位は下がっているが、日本のゲートウェイとして東京をさらに高みに上げ、我が国の地位を引っ張り上げる。
- ・人口減少対策の一つとして考えられるのは移民だが、観光客は短期移民。世界から東京へ、そして東京から地方へと、トリクルダウンを狙う。
- ・外需を東京そして国内に取り込む。また、高額消費の富裕層を狙わないとだめ。自分たちを高く売らないと。

### ■事業内容

- ・長崎は記念受験。東京都は都知事がまだ手を挙げないが、関東圏の人口であれば事業は成り立つ。東京以外では不可能。
- ・知事表明から、計画2年、建設3年。
- ・事業費は1兆円規模
  - \*ヒルズ：4,000億円。ミッドタウン：5,000億円
- ・用地は、森ビル所有地、東京都所有地、モーターボート所有地などとなっており、事業参加は、森ビル、フジテレビジョン、鹿島建設、その他トヨタ自動車、パナソニックなどを見込んでいる。
- ・IRもあるが、IRとは言っていない。

### ■課題その他

- ・ことばの壁がある。
- ・シンガポールは国主導。日本も民間より官主導
- ・10年ぐらい前からだが、日本で3か所を選定することとなっている。大阪と長崎その他に1か所。
- ・外資は参加することとなろうが、持ち株等、主導権は国内企業が取る。一部利益が流出しても、それ以上の事業効果が国内にもたらされる。
- ・日本の平均値は下がっているが、天才は出てくる。ある種の格差社会になるともいえる。



← (株)フジ TV 社屋内での研修



↑ (株)フジ TV 社屋 (東京台場)



↑ (株)フジ TV 南東部 東京ベイ eSG 地区



↑ (株)フジ TV 南部 東京ベイ eSG 地区



↑ (株)フジ TV 南西部 東京ベイ eSG 地区

## 【研修テーマ：国の政策研修】

### ②-1 DX（デジタルトランスフォーメーション）これからの政策推進について

10:00—12:00

■説明者 デジタル庁 丹羽雅也参事官補佐、守安あざみ参事官補佐、佐々祐太参事官補佐、岡村勝文参事官補佐  
総務省自治行政局地域政策課地域情報科企画室 谷口尚史課長補佐

#### ■概要

##### 1) DXによる社会や組織、行政の仕組みの変革

- ・ デジタル改革は令和2年9月に菅総理の指示によりスタート
- ・ 具体策を考える上で前提となる理念は「誰一人取り残されないデジタル社会の実現」
- ・ 個人情報の扱いについては国が一元的に基盤整備を行う
- ・ デジタル社会で目指す6つの姿 1) デジタル化による成長戦略 2) 医療教育防災子供等の準公共分野のデジタル化 3) デジタル化による地域の活性化 4) 誰一人取り残されないデジタル社会 5) デジタル人材の育成・確保 6) DFFTの推進を始めとする国際戦略
- ・ 国、地方の行政システムの刷新を行う
- ・ 5つのデジタル原則を前提に根本から規制の横断的見直しを行う（デジタル改革・規制改革・行政改革）
- ・ デジタル原則 1) デジタル完結・自動化原則、2) 機動的で柔軟なガバナンス、3) 官民連携原則、4) 相互運用性確保原則、5) 共通基盤利用原則
- ・ 規制改革3つの特徴 1) 面の改革 横断的に 2) テクノロジーベースの改革 応用できる横展開 3) 将来の改革 サイクルを回していく
- ・ アナログ規制約5000条項を洗い出し、4000条項の見直し方針が年内に確定
- ・ 制度と両輪となる技術へのフォローをテクノロジーマップを整備することで行う
- ・ 自治体へはデジタル技術カタログを提示していく
- ・ 令和4年12月末までに地方公共団体向けにデジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直しに関する手順案のマニュアルを公表
- ・ デジタル田園都市国家構想は技術を活かしつつこれまでの取り組みと本質は変わらない

##### 2) 人口減少化、高齢化社会におけるDX

- ・ 人口減少は供給が需要に合わせていくことが大事
- ・ 出番と居場所がなければ人は集まらない
- ・ 共助がどんどん増えていくためにはデータ連携基盤が必要であり、コア機能をデジタル庁で提供する
- ・ 街全体で取り組むWell-Being指標の活用を重要とし、分析ツールはデジタル庁で提供する

- ・スマホで60秒で手続きが完結するよう品質・コスト・スピードを兼ね備えた行政サービスに向け、トータルデザインを検討、共通インフラ化
- ・自治体が各基幹業務システム等で保有する情報を総合的に活用する仕組みを検討
- ・北見市は窓口で60秒、基礎情報を連携する仕組みにし窓口課に業務委託
- ・誰一人取り残さない5つの視点 1) 利用者視点、障害者対応、2) 使い方だけでなく何に役立つ、3) アクセシビリティ確保、イノベーションにつながる、4) 日本版VPAT、国際的な整合性、5) メリットデメリットも情報共有
- ・システムの標準化、共通化は2025年を目標としている
- ・北見市の取り組みは北見市のシステム上だから出来ている

### 3) 行政（特に地方都市）におけるDXによる行政改革

- ・2040年には人口は23.3%減少
- ・ICT化は業務本位だが、DXは住民本位の取り組み
- ・地域社会のデジタル化に2000億予算化
- ・豊岡市は自治体DXについて取り組んでいる
- ・人材育成について神戸市のように取り組むべき
- ・自治体DXの選考団体の事例を集めた参考事例集の改訂版をまもなく
- ・デジタル人材募集に民間転職サイトを活用した静岡県湖西市では250名の応募
- ・参考事例集では各団体に聞き取りを実施。結果だけでなくプロセスも大事である
- ・自治体マイナポイントの活用事例
- ・デジタル庁は国全体、総務省は自治体DX、地方に進めていく
- ・マイキープラットフォームで民間サービスと繋げられる

#### ■所感

- ・デジタル庁は混成部隊であり、良く言えば様々なバックボーンから議論がされているが悪く言えばまとまりに欠けている
- ・世界的な評価としては先進的と評価されているが国民理解は進んでいない
- ・データ連携基盤が重要だが、ベンダーロックインなど実現には解決すべき課題が多い
- ・豊岡市はデジタル田園都市交付金TYPE1で採択されているが、データ連携基盤を活用した取り組みはTYPE2、3であり更なる進化が必要
- ・デジタル人材育成・確保が重要であり、市も民間活用を真剣に検討すべき
- ・マイナンバーカードのアプリ化は検討が進められている
- ・マイナンバーカードの普及については国の責任で安全性をしっかりと伝えていただきたい

### ②-2 GX（グリーントランスフォーメーション）脱炭素社会への転換について

13:30—16:30

- 説明者 経済産業省 産業技術環境局環境政策課 滝澤慶典課長補佐  
環境省 大臣官房地域政策課 三田裕信課長補佐

#### ■概要

##### 1) 企業の役割、具体的行動

- ・ 金融市場から始まり 2050 年に±0 にする
- ・ 炭素事業は将来的に存続しないとして融資をしない
- ・ 産業革命以降のエネルギー源からの転換、産業構造の転換が必要
- ・ 2050 年のカーボンニュートラルに向け 10 年間で 150 兆円が必要
- ・ 国の仕事は道筋や見通しを示すことにあり、グリーンエネルギー戦略としてロードマップを取りまとめる
- ・ NEDO に 2 兆円グリーンイノベーション基金を積み 14 の重点分野を選定、推進
- ・ 国際ビジネスで勝てる企業群、大企業中心に 440 社で GX リーグを開始
- ・ 中小企業に対してはプッシュ型で働きかけ
- ・ 設備投資促進、CO2 排出量の見える化、もの補助グリーン枠創設
- ・ 日本は他の国と繋がっていないため電気の融通がしづらい
- ・ カーボンプライシング、関税をとる地域（炭素にお金を取る）
- ・ ヨーロッパではハイブリットカーはグリーンではない
- ・ 中小企業のうち 79.9%が何をしたいのか分からず検討していない
- ・ グリーン製品の売れる市場へ設備導入
- ・ 事業再構築促進事業が一番大きな補助制度、グリーン成長枠として中小 1 億 1/2、中堅 1.5 億 1/3

## 2) 行政の役割

- ・ 豊富な再エネポテンシャルを有効活用することで経済を循環させる
- ・ 再エネは地域にあるものを使って課題を解決できる
- ・ 9 割の自治体がエネルギー代金は赤字
- ・ 今後 5 年間で 100 ヶ所の脱炭素先行地域を作る
- ・ 姫路城ゼロカーボンキャスル構想は関電と連携
- ・ ゼロカーボンドライブの普及により自動車移動の脱炭素化を進める
- ・ 地域共生型の再エネ導入を支援
- ・ 地域に貢献する課題への取り組み
- ・ 防災レジリエンスの向上、約 50%以上に太陽光発電設備を設置する目標、2030 年度達成

成

- ・ 地方事務所を作ったのは連携・ワンストップ拠点として
- ・ 経産省は EV、エネルギー、環境省は自治体に対しての取り組みであり重複はない
- ・ 意欲的に取り組む地方公共団体に地域脱炭素移行・再エネ推進交付金で支援
- ・ 民間投資の促進のため今秋ファンド設立 （株）脱炭素化支援機構

## ■ 所 感

- ・ 縛りや運用が厳しく、費用対効果が悪いものはダメ
- ・ 農林業などは産業としての見せ方に工夫が必要である
- ・ 新しいことを始めるばかりではなく、今ある環境を正しく評価されるべき
- ・ 地域循環共生圏をバランスよくキープすることは大変重要なことである

- ・30%以上を守るべき資源として利用しながら守るサーキュラーエコノミー（循環経済）の取り組みはカーボンニュートラルと対になる取り組みである

## 【研修テーマ：地方公共団体の政策研修】

### ■板橋区概要

人口 568,976 人（2022. 7. 1 現在）

2016 年新たな基本構想スタート。切れ目のない出産・子育て支援のための妊婦・出産ナビゲーション事業や子育て応援児童館、保育園整備のほか、「若い世代の定住化戦略」「健康長寿のまちづくり戦略」「未来へつなぐまちづくり戦略」矢継ぎ早に取り組みを展開し成果を上げている。

赤ちゃんの駅も全国で最初に設置している。

### ③-1 中高生勉強会「学び i プレイス」 10:00—10:40

■説明者 板橋区教育委員会 太田弘晃生涯学習課長、品田真希社会教育推進係長

#### ■経緯

中高生の居場所づくりとして、2013 年度非正規職員（現会計年度任用職員）とボランティアでまなぽーと大原を開設。2017 年度 3 箇所増設、現在 5 箇所運営。

#### ■事業内容

大学生等による学習支援と相談・交流の場となっており、中高生がだれでも無料で好きな会場や曜日を選択できる。

#### ■課題

大学生と社会人の交流、委託事業者の選定

#### ■中高生・保護者の声

相談できる場所ができてよかった（中 2 女子）

大学入学後はボランティアとして参加したい（高 3 女子）

年度末には保護者よりお礼の電話多数

#### ■今後の展望

継続実施。拡大は考えていない。

#### ■所感

区の基本構想の下、13 年前よりお迎えサービス付き病児保育、9 年前より学び i プレイスが設立され、それまで見向きもされなかった板橋区が、今や 23 区中トップの子育て世代に選ばれている区になっている。これは、ある資源を生かし（6 つの大学と包括基本協定締結）、区民の声に対応してきた結果だと感じた。

### ③-2 子育てひろば「森のサロン」 10:40—11:10

■説明者 板橋区子ども家庭部 村山隆志子育て支援課長、沼俊一子育てサービス係長

#### ■概要

「森のサロン」は東京家政大学との共同により、乳幼児とその保護者を対象にした事業で

大学の敷地内にあるという特色を活かし、専門スタッフによる相談や学生たちが企画した講座やイベントなどを行う全国でも類を見ない取り組みである。

■事業内容

- ① 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- ② 子育てなどに関する相談・援助の実施
- ③ 地域の子育て関連情報の提供
- ④ 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施

■特色

「大学」で実施することを活かした事業の実施。

- ① こころを軽くする子育て講座（ノーバディーズパーフェクトプロジェクト）
- ② 親子講座（音楽・リズム教室、美術・造形教室、おもちゃ作成）の実施
- ③ 乳幼児向け屋外型サロンの実施  
緑豊かな「家政の森」や「芝生ひろば」での親子の交流
- ④ 世代間交流プログラム（学生と母親との交流など）の実施。

③-3 お迎えサービス付病児保育 11:10—11:5

■説明者 板橋区子ども家庭部 飯嶋登志伸保育サービス課長、帯津宏治民間保育第二係長

■事業内容

区内にある認定保育所・認証保育所・小規模保育施設・ベビールーム・認定こども園・幼稚園に入所している児童が通所施設における体調が悪くなった際、保護者がお迎えに行くことが困難で、かつ、入院の必要がないことを前提に、病児・病後児保育室のうち、実施施設病院の看護師は保護者に代わって、タクシーで迎えに行く制度。

■所感

このような制度があれば保護者のある意味安心して仕事に従事することができ、生活環境においても住む理由としての安心安全の確保も担保できて素晴らしい制度といえる。子育て世代に向けた十分に PR でき人口減少問題に関しても非常に有効的な施策といえる。

④植村冒険館管内視察 12:00—12:30

■説明者 植村冒険館 佐々木広晃館長

■施設概要

敷地面積：6,242.90 m<sup>2</sup>、延床面積：7,560.28 m<sup>2</sup>

施設○3階：植村冒険館展示室○2階：トレーニング室、スタジオ、キッズスペース、トレーニング走路○1階：コミュニティラウンジ、ウエムラチャレンジベース（ギャラリ）、アリーナ、25mプール、子供用プール、ジャグジー○地下1階：第一武道場、第二武道場 会議室

- ・2021年12月18日リニューアルオープン「植村記念加賀スポーツセンター」内
- ・同時期に老朽建て替えの東板橋体育館との複合化、合築
- ・建て替え前より少し減築
- ・指定管理者:東京ドームグループ

#### ■館内説明

- ・建物3階が植村冒険館となっている
- ・入館料無料、写真展示が主
- ・展示の見せ方としては全館に展開。階段などに写真や植村直己の言葉を掲示して啓発
- ・蔵書は自由に閲覧可能、一部貸出も可能ながら区の図書館とは別
- ・プロジェクションマッピングを取り入れた5分程度の映像が3本、費用はかなり
- ・9000冊以上あった蔵書のうち4000冊程度しか同館には入れられず残りは倉庫保管

#### ■所感

狭い展示スペースのため展示テーマを絞り、それにあった形で来館者に植村スピリットを伝える取り組み方は分かりやすく良いと思う。また板橋区の植村冒険館ならではの展示物である国民栄誉賞の表彰や盾、記念品は見どころである。

地下鉄都営三田線の板橋区役所前駅から700m程度だが立地は少しわかりづらく、タクシーの運転手もリニューアル後の場所を知っていない可能性もあり注意が必要。